



厚生労働省佐賀労働局発表
平成30年10月11日(木)

【照会先】
佐賀労働局雇用環境・均等室
室長 原田 すず枝
監理官 白武 和久
電話 0952-32-7167

働き方改革に向けた「共同メッセージ」を承認！
～第5回佐賀県魅力ある職場づくり推進会議～

本日、佐賀労働局において、下記により『第5回佐賀県魅力ある職場づくり推進会議』を開催しました。

当会議は、本年7月の「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（以下「働き方改革推進法」といいます。）公布後初めて開催するもので、本日の会議においては、改めて各機関が実施している働き方改革推進のための取組や県内中小企業等が抱える課題等について共通認識を形成し、今後より一層、各機関が連携のうえ、県内企業の人材確保や労働者が安心して将来に希望を持って働くことができる魅力ある職場づくりを推進し課題の解決に向け積極的な支援に取り組むことを確認しました。

また、当会議で、別添「共同メッセージ ～魅力ある職場づくりを推進します。」を承認しました。

記

- 1 会議開催日 平成30年10月11日(木) 午前10時～12時
- 2 場 所 佐賀第2合同庁舎5階 共用大会議室2
(佐賀市駅前中央3丁目3番20号)
- 3 構 成 員
 - ・使用者団体 佐賀県経営者協会 佐賀県商工会議所連合会
佐賀県商工会連合会 佐賀県中小企業団体中央会
 - ・労働者団体 日本労働組合総連合会佐賀県連合会(連合佐賀)
 - ・金融機関 佐賀銀行、佐賀共栄銀行、佐賀県信用金庫協会
佐賀県信用組合協会、日本政策金融公庫佐賀支店
 - ・関係機関 佐賀県社会保険労務士会、佐賀県地域産業支援センター
佐賀職業能力開発促進センター、佐賀産業保健総合支援センター
 - ・行 政 佐賀県 九州経済産業局 佐賀労働局
- 4 議 題 働き方改革の実現、魅力ある職場づくりの推進に関する下記事項
 - ① 働き方改革推進法について
 - ② 各機関における働き方改革の取組等について
 - ③ 共同メッセージについて
- 5 共同メッセージ 別添のとおり

「佐賀県魅力ある職場づくり推進会議」共同メッセージ
～魅力ある職場づくりを推進します～

我が国においては、少子高齢化による人口減少と労働力不足が進んでおり、佐賀県においても、労働力人口の減少に加え、新規高卒者の約4割が県外企業へ就職するなど、若年労働力をはじめとする人材確保や生産性の向上などが重要な課題となっています。

このような状況の中、平成30年7月6日に、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）」が公布され、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するため、長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保等の取組が求められるところです。

「佐賀県魅力ある職場づくり推進会議」においては、働き方改革の取組を進めるに当たっての課題解決に向けた認識を共有し、広く県内の中小企業・小規模事業者等が人材確保や生産性向上等へと繋がる働き方改革の取組を進めていくことができるよう、相互に連携して支援に努め、県内企業の魅力ある職場づくりを推進していきます。

平成30年10月11日

佐賀県魅力ある職場づくり推進会議

佐賀県魅力ある職場づくり推進会議構成団体

区 分	団 体 名
使 用 者	佐 賀 県 経 営 者 協 会
	佐 賀 県 商 工 会 議 所 連 合 会
	佐 賀 県 商 工 会 連 合 会
	佐 賀 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会
労 働 者	日 本 労 働 組 合 総 連 合 会 佐 賀 県 連 合 会
金 融 機 関	株 式 会 社 佐 賀 銀 行
	株 式 会 社 佐 賀 共 栄 銀 行
	佐 賀 県 信 用 金 庫 協 会
	佐 賀 県 信 用 組 合 協 会
	株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 佐 賀 支 店
関 係 機 関	佐 賀 県 社 会 保 険 労 務 士 会
	公 益 財 団 法 人 佐 賀 県 地 域 産 業 支 援 セ ン タ ー
	独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 佐 賀 支 部 佐 賀 職 業 能 力 開 発 促 進 セ ン タ ー
	独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 佐 賀 産 業 保 健 総 合 支 援 セ ン タ ー
行 政	佐 賀 県
	九 州 経 済 産 業 局
	佐 賀 労 働 局